

## 在セネガル日本国大使館月報

2022年11月

### 主な出来事

#### セネガル

##### (内政)

- 28日、サル大統領は、アブドゥ・ジュフ国際会議場でコーラン学校の関係者会合に出席し、同学校の近代化に取り組んでいく意思を表明した。(29日 Le Soleil)

##### (外政)

- 14日、サル大統領はG20出席のため、インドネシア・バリ島に到着し、マクロン仏大統領との会談では、ウクライナ戦争下での穀物及び肥料へのアクセス等について協議した。(14、15日 サル大統領 Twitter)
- 15日、G20出席中のサル大統領は、習近平中国国家主席と会談し、両国の共通利益に向けた方向性が統一されていると賞賛した。(16日 Le Soleil)
- サル大統領は、AUのG20加盟を支援した加盟国に対して謝意を示すとともに、2023年インドで予定されているG20会合においてAUの加盟が検討されることになるとの見解を示した。(16日 サル大統領 Twitter)

#### ガーボベルデ

- コレイア・エ・シルバ首相は、カーボベルデ経済はすでにコロナの影響から回復しており、2022年の経済成長率は8%を超えるだろうとの認識を示した。(28日 expressodasilhas)

#### ガンビア

- 18日、バロウ大統領は、ガンビアの年間人口増加率が3.3%、失業率が35.2%、若年失業率が42.1%にのぼっている現状に言及し、今後5年間で政府・民間パートナーと共同で15万の雇用を創出する計画を発表した。(21日 The Point)

#### ギニアビサウ

- 24日、広瀬在ギニアビサウ日本国大使館参事官は、エゲンホフ国際連合開発計画(UNDP)ギニアビサウ事務所常駐代表との間で、供与額2.82億円の無償資金協力「汚職防止及び平和の定着のための行政における透明性及び説明責任促進計画(UNDP連携)」に関する書簡の交換を行った。(24日 Asemana)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

## **セネガル**

### **(内政)**

#### **内政一般**

- ジョム内務大臣は、2023年度予算の策定につき、テロ・犯罪・麻薬の流通・密入国等を阻止すべく治安維持人員の増員に努める旨発言した。(28日 Le Soleil)
- 25日、ンドゥール青少年・起業・雇用大臣は、2023年予算策定に向け議会説明を行い、高止まりする若年層の失業率改善のため、新たな国家雇用政策を立案する旨発言した。(28日 Le Soleil)
- 28日、サル大統領は、アブドゥ・ジュフ国際会議場でコーラン学校の関係者会合に出席し、同学校の近代化に取り組んでいく意思を表明した。(29日 Le Soleil)

### **(外政)**

#### **二国間・多国間関係**

- サル大統領は2日までアルジェリアを訪問、アラブ連盟総会に参加したほか、アルジェリアビジネス・金融関係者、AU委員長等と会談した。2日にはオンラインでAU拡大会合に参加した。(1、2日 大統領府 Twitter)
- サル大統領は7日、エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されたCOP27に参加した。(7日 大統領府 Twitter)
- 10日、シャオ・ハン駐セネガル中国大使はメディアに対し、セネガルは中国、トルコ、インド、ブラジル、ロシア等の国々を平等に扱い、均整のとれた外交を展開していると賞賛する発言を行った。(12日 Le Soleil)
- 14日、サル大統領はG20出席のため、インドネシア・バリ島に到着し、マクロン仏大統領との会談では、ウクライナ戦争下での穀物及び肥料へのアクセス等について協議した。(14、15日 サル大統領 Twitter)
- サル大統領は、AUのG20加盟を支援した加盟国に対して謝意を示すとともに、2023年インドで予定されているG20会合においてAUの加盟が検討されることになるとの見解を示した。(16日 サル大統領 Twitter)
- 15日、G20出席中のサル大統領は、習近平中国国家主席と会談し、両国の共通利益に向けた方向性が統一されていると賞賛した。(16日 Le Soleil)
- 19日、サル大統領はチュニジア・ジェルバ島において開催されている第18回仏語圏国際機関の会合(テーマは、「多様性の中の連結:デジタル、仏語圏内の発展と連帯のベクトル」)に出席し、デジタル技術の功罪について語った。(21日 Le Soleil)

#### **国際情勢・国連機関支援等**

- 23日、国際連合工業開発機関(UNIDO)の駐セネガル調整官は、ドイツの支援を受けて実施中の「新規雇用機会創出のための投資事業」により、カザマンス地域において過去2年間で1,500の雇用が創出されたと述べた。(23日 APS)

### **(経済)**

#### **経済一般**

- 11日、商業・消費・中小企業省は、生活必需品の価格を固定すべく、米、砂糖、パーム油、玉葱、人参、じゃがいも等の公定価格を提示する政令を発した。(12日 Le Soleil)

- 16日、セネガル電力公社(SENLELEC)はファーウェイ社との間で、研究開発、イノベーション、同社のインフラのさらなる有効活用等の分野でパートナーシップ協定を締結した。(17日 Le Soleil)
- 24日、西アフリカ中央銀行は、世界的なインフレの状況下、開設60周年を記念するシンポジウム(テーマは「変動する世界における中央銀行」)を開催し、バ首相は同銀行の役割を通貨の安定のみに限定するのではなく、持続性のある経済圏としてさらに発展させていくべきとの見解を示した。(25日 Le Soleil)
- ファイ・インフラ大臣は、TER(郊外高速鉄道)の一日あたりの乗客数が約6万人、10月末時点での収入は約96億 FCFA(約19.2億円)にのぼったことを公表した。しかし赤字を計上しており、同大臣は駐車場整備等サービスの向上を図るとの発言を行った。(28日 Le Soleil)
- 28日、サール経済大臣は、2021年度年次経済技術評価会合に出席し、同年度の経済成果が困難に見舞われながらも満足のものであったとの評価を下した。(28日 APS)

### (社会)

- 社会的連帯、自由、平和を目的に、第14回宗教間対話シンポジウムが、29日から2日の予定で開催される。テーマは「不安定化した世界における宗教とアイデンティティ」。(28日 APS)
- 30日、国境なき記者団のデロワール事務局長は、言論の自由を保護すべくダカール事務所の機能を強化し、現在西アフリカに限定されている活動を、北アフリカを除くアフリカ大陸全域に拡大することを公表した。(12月3日 Le Soleil)

### (文化・スポーツ)

- 21日、カタールで開催中のサッカー・ワールドカップにて、セネガル代表は初戦の対オランダ戦で2-0で敗北した。(21日 APS)
- 24日、サッカー・セネガル代表は、ワールドカップ第2戦の対カタール戦に3-1で勝利した。(26日 Le Soleil)
- 28日、サッカー・セネガル代表は、ワールドカップ第3戦でエクアドルに勝利し、決勝リーグへの進出を決めた。決勝リーグの初戦では、イングランド代表と対戦する。(30日 Le Soleil)

## カーボベルデ

- ネーベシユ大統領の招待によりカーボベルデを訪問中のシルバ・ポルトガル議会議長は、カーボベルデ国民議会議員との関係を強化し、情報セキュリティ等の分野で協力していく旨発言した。(10日 Infopress)
- カーボベルデ経済研究所の発表により、同国の過去1年間でのインフレ率が8.2%に上ったことが公表された。(16日 Santiago)
- 17日、世銀の理事会は、ウクライナ戦争の影響と将来の気候変動による衝撃の緩和を目的に、カーボベルデに対し5,250万米ドルの支援を行うことを決定した。(18日 A Nacao)
- 25日、2023年度予算で治安対策として5,600万ユーロを支出することが公表された(対前年度比で14.1%増)。コロナで旅行需要が減少し、経済・財政危機に直面する中での支出増となる。(25日 Asemana)
- ネーベシユ大統領は、27~30日サントメプリンシペに外遊することが公表された。(25日 Asemana)
- 26日、議会は2023年度国家予算案を可決した。予算総額は779億エスクード(約1,022億円)で、

予想経済成長率は4.8%、予想インフレ率は4%以下。(26日 LUSA)

- 予算執行報告書によれば、カーボベルデの9月までの財政赤字が2022年推定 GDP の132.4%に達することが明らかとなった。(28日 LUSA)
- コレイア・エ・シルバ首相は、カーボベルデ経済はすでにコロナの影響から回復しており、2022年の経済成長率は8%を超えるだろうとの見通しを示した。(28日 expressodasilhas)
- 予算執行総括報告により、カーボベルデの9月までの歳入が前年度比で31.4%増の約340万ユーロに上り、歳出も7.2%増加したことが明らかとなった。(29日 LUSA)
- コレイア・エ・シルバ首相は、2023年に国営電力・水道会社(ELECTRA)が民営化される予定で、入札を実施するとの計画を公表した。(29日 LUSA)
- カーボベルデ国立統計研究所による観光客統計は、2022年第3四半期の同国への宿泊客が前年同期比で約3.8倍に増加したことを明らかにした。出発国別の旅行者数は、イギリス、ポルトガル、ドイツ、オランダ、フランスの順であった。(30日 expressodasilhas)

## ガンビア

- サバリー農業大臣は、ガンビアの落花生がアフラトキシン(菌により作られる毒素)により国際市場での価格が下落し、零細農家に悪影響が出ていることを公表した。(2日 The Point)
- 在ガンビア中国大使館は、6月に起きた洪水の被害者を救済すべく、57万ダラン(約125万円)とマシン40台を被災自治体に供与することを決定した。(3日 The Point)
- ケイタ財務大臣は、ウクライナ戦争の影響で発生したインフレを抑制すべく、2022年に入ってから15億ダラン(約33億円)の石油に対する補助金を支出したことを明かした。(9日 The Point)
- 世銀による2022年ガンビア貧困・ジェンダー評価報告は、同国の貧困率が53.4%に上昇したと公表した。2015年は48.6%、2019年は45.8%。(10日 The Point)
- ンジイ国防大臣は、ギニアビサウのバルベイロ国防大臣の招待により同国を訪問し、領海警備のため同国との共同軍を創設する意思を示した。(10日 O Democrata)
- 18日、バロウ大統領は、ガンビアの年間人口増加率が3.3%、失業率が35.2%、若年失業率が42.1%にのぼっている現状に言及し、今後5年間で政府・民間パートナーと共同で15万の雇用を創出する計画を発表した。(21日 The Point)
- 18日、タンガラ外務大臣は、チュニジア・ジェルバ島で開催された仏語圏国際機関の閣僚級会合に出席した。(22日 The Point)
- バロウ大統領は、「経済・社会的成長、平和と安定の維持」をテーマとした2022年全国訪問を開始し、農家に対して落花生を政府に直接売よう要請するとともに、政府が今年の落花生を1トンあたり32,000ダラン(約71,000円)で購入することを発表した。(23日 The Point)
- 21日、バロウ大統領は、サウジアラビア総合情報庁のフマイダーン長官を迎え、両国の友好関係を賞賛するとともに、ガンビアに対する支援に感謝の意を表明した。(24日 The Point)
- パンパローニ在ガンビアEU大使は、2020年に新憲法の草案が議会で否決されたことにより安全保障改革にも後退が起きたと述べ、改憲及び法の転換プロセスを進めるよう政府に働きかけた。(24日 The Point)
- 在ガンビア米国大使館は、同国で1967年にピースコー事業が開始されて以来、1,800名以上の隊

員が同国で活動したと発表した。(29日 The Point)

- 28日、ガンビアを訪問中のデロワール国境なき記者団事務局長は、バロウ大統領と二者会談を行い、同国のメディア情勢につき協議した。会談後、同国の報道の自由が改善されていることを賞賛した。(29日 The Point)

## ギニアビサウ

- 10日、商業総局長は主要食料品価格の高騰を緩和すべく、近日中に6万トンの米を輸入することを公表した。(10日 LUSA)
- 10日、ナビアム首相は、12月18日に予定されている国民議会議員選挙を予定どおり実施するか延期するかをエンバロ大統領が近々決断することを発表した。また、12月10日から全土で選挙人登録を開始することも公表した。(10日 LUSA)
- 16日、IMFは2023年度ギニアビサウの国家予算に240億FCFA(約48億円)を拠出することを公表した。(16日 O Democrata)
- 21日、IMFはギニア国家労働組合との会合を開催し、国の債務が歳入の80%を超えており状況は厳しいとの見方を示した。(24日 Radiobantaba)
- 21日、ンブンデ高等教育・科学研究大臣は、中国共産党第二十次全国代表大会・中国ガバナンスセミナーの開会式において、同国は直近10年間で強固な経済発展を遂げ、社会的安定を達成したとの発言を行った。(21日 O Democrata)
- 24日、カジミロ経済・計画・地域統合大臣は、UNDPと国家汚職対策戦略にかかる合意を締結し、ガバナンスの透明性を促進していくとの意思を表明した。(24日 Agnoticias)
- 24日、ギニアビサウ政府は、2022年のGDP成長率が4.7%になるとの見込みを示した。(24日 Conosaba)
- 24日、広瀬在ギニアビサウ日本国大使館参事官は、エゲンホフ国際連合開発計画(UNDP)ギニアビサウ事務所常駐代表との間で、供与額2.82億円の無償資金協力「汚職防止及び平和の定着のための行政における透明性及び説明責任促進計画(UNDP連携)」に関する書簡の交換を行った。(24日 Asemana)
- 26日、カンデ農業大臣はセネガル訪問中に、セネガル政府から30億FCFA(約6億円)の支援を受けることを公表した。(27日 O Democrata)
- FAO(国連食糧農業機関)は、ギニアビサウの食糧安全保障の強化に向け漁業セクターを支援すべく、1億6,200万FCFA(約3,200万円)の資金を同国政府に供与した。(29日 RadioSolMansi)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)